

1 ビジョン策定体制と経過

(1) ビジョン策定体制

① 庁内連絡会議

各個別計画との整合性などを調整、ビジョン庁内案の検討。

② 関係団体の意見と助言

専門的見地から観光関係団体をはじめとし、DMO 候補法人である一般社団法人郡山市観光協会の DMO の取り組みに参画する団体や事業者、さらに、国際的見地から、ジェトロ、市内在勤外国人等に意見照会。

最終的に関係団体の代表者等からビジョン案に対する意見・助言。

※関係機関団体等

一般社団法人郡山市観光協会、磐梯熱海温泉観光協会、郡山商工会議所、郡山地区商工会広域協議会、郡山地区ハイヤータクシー協同組合、郡山物産振興協会、郡山市観光協会連絡会（市内各地区観光協会）、郡山ホテル協会、郡山市旅館ホテル組合、郡山飲食業組合特定非営利活動法人まざっせ KORIYAMA、東日本旅客鉄道株式会社仙台支社郡山駅福島交通株式会社郡山支社、福島さくら農業協同組合、公益財団法人郡山市文化・学び振興公社、公益財団法人郡山市観光交流振興公社、公益財団法人郡山コンベンションビューロー、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）福島貿易情報センター、独立行政法人国際協力機構（ジャイカ）郡山デスク、郡山連携中枢都市圏構成 14 市町村等、福島県（県中地方振興局企画商工部）、郡山市産業観光アドバイザー、株式会社 JTB、国際ビジネス公務員大学校（市内在住留学生）、在勤外国人、市内ボランティア通訳ガイド、海外旅行会社・ライター等（タイ、台湾）



(2) ビジョン策定経過

年度	月	市民、関係団体等	庁内・議会
2018 (H30) 年	6 月		ビックデータ等分析
	7 月		
	8 月		
	9 月		前計画の評価と検証
	10 月		庁内連絡会議①
	11 月	関係団体等意見照会	
	12 月		庁内連絡会議②
2019 (H31)年	1 月	関係団体と市長の意見交換会 パブリックコメント	各派会長会
	2 月		
	3 月		庁内連絡会議③
	4 月	郡山市観光戦略ビジョン スタート	

(3) パブリックコメント

- ① 期間 2019 年（平成 31 年）1 月 28 日～2 月 28 日
- ② 公表方法
- ・市ウェブサイトへの掲載
 - ・観光課及び姿勢情報センターでの閲覧、配布
 - ・各行政センター、市民サービスセンター（郡山、緑ヶ丘）での閲覧
- ③ 実施結果

提出方法	提出人数	意見数
持参	0	0
郵送	0	0
ファックス	1	7
電子メール	0	0
電子申請	0	0
合計	1	7

2 用語解説

	用 語	意 味
あ	アクティビティ	遊び、体験、レジャーなどのうち、特に体を動かすものを指すことが多い。
	「明日の日本を支える観光ビジョン」	「観光先進国」に向け「3つの視点」と「10の改革」をまとめたもの。
	アフターコンベンション	コンベンションの後の催しや懇親会。
	アプリケーション	特定の作業を行うために使用されるソフトウェア。
	インバウンド	入ってくるものという意味から転じて、外国（区域外）から訪れる旅行を指す。対義語：アウトバウンド。
	インフルエンサー	社会に対し大きい影響力を持つ人物。
か	カテゴライズ	分類分け。
	観光先進国	全国津々浦々その土地ごとに、日常的に外国人旅行者をもてなし、活発な異文化交流が育まれる世界に開かれた国。
	観光地経営	マーケティングやマネジメントなどの民間の経営手法を取り入れた観光地域づくり。
	グリーン・ツーリズム	農村等を訪問し自然や文化、人との交流を楽しむ余暇形態。
	コーシャ	旧約聖書の戒律に基づいたユダヤ教の食の規定。
	鯉に恋する郡山プロジェクト	市町村別生産量第1位を誇る郡山市の名産品である「鯉」の郷土料理復活と新たな食文化の創造に向けた産学関連系プロジェクト。
	こおりやま広域圏	「こおりやま広域連携中枢都市圏」の通称。市町村が連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する制度により、郡山市及び関係14市町村（須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町）により構成。
	コンテンツ	内容や中身。
	コンベンション	会議、大会等
さ	サイクルツーリズム	サイクリングと観光を組み合わせた取り組み。
	シビックプライド	郷土愛

	セーフコミュニティ	地域社会全体が協働し安全・安心の取り組みを行っている地域のこと。WHO(世界保健機関)が推奨する国際認証。郡山市は2018年2月に認証取得。
た	多文化共生	国籍や民族など異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。
	着地型旅行商品	旅行者を受け入れる側が主体となり作られる旅行商品。旅行先で参加するオプションルツアーのようなもの。
	通訳アプリケーション	主にスマートフォンやタブレット端末で使うことができる翻訳ソフト。代表的なものとしてVoiceTraなどがある。
	ツーリズムイノベーション	観光を革新し、観光の新しい価値を創造する概念。
	デジタルネイティブ	デジタルネイティブとは、生まれたときから、あるいは、ものごころが付く頃からパソコンやインターネットに日常的に触れながら育ってきた世代。
	東北第2位の都市	都市圏人口、DID人口、経済規模による。
な	日本遺産	文化庁が認定する、地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリー。本市では平成28年4月25日に「未来を拓いた『一本の水路』―大久保利通“最期の夢”と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代―」のストーリーが認定を受けた。
	ニューツーリズム	これまで観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型、交流型の要素を取り入れた旅行の形態。
は	ハラル	イスラム法上で食べることが許されている食材や料理のこと
	ビーガン	一切の動物性食品を口にしない絶対菜食主義者。
	ピクトグラム	絵文字。何らかの情報や注意を示すために表示される視覚記号の一つ。
	ビッグデータ	従来のソフト等では処理不可能なほど膨大なデータ。総務省では特に事業に役立つデータとしている。
	ふくしまデスティネーションキャンペーン	通称ふくしまDC。福島県内の市町村や県関係機関、JRをはじめとした交通機関、観光事業者が共同で実施する大型観光キャンペーン。平成26年に「ブレDC」、平

		成 27 年に「ふくしまDC」、平成 28 年に「アフターDC」と 3 年かけて実施された。
	プラットフォーム	基盤となる環境。
	ブルワリー	醸造所
ま	マーケティング	顧客が求めるサービスや商品を作り、顧客に情報を届け、顧客がその価値を得られるようにする概念。
	まちづくり基本指針	本市の最上位計画。市民や事業者も含めた郡山市全体が目指す将来都市構想を描く「公共計画（8 年計画）」と、その実現に向けて行政が取り組むべき事業や各分野別計画などを示す「行政計画（4 年計画で毎年社会経済情勢などの環境の変化に対応して見直し）」の 2 階層で構成される。
	マリアージュ	飲み物と料理の組み合わせがよいこと。
	ムスリム	イスラム教徒を意味するアラビア語。食事をはじめ生活全般に決まりがある。
	「モノ」消費から「コト」消費へ	「モノ」消費は、所有に重きを置いて物品を購入すること。「コト」消費は、所有では得られない体験や経験そのものの購入に価値を見出すこと。
や	やさしい日本語	普通の日本語よりも簡単で、外国人にも分かりやすい日本語。
	ユニークベニュー	歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議、レセプションを開催することで、特別感や地域特性を演出できる会場。
	ユニバーサルデザイン	障がいの有無や年齢、言語、性別等の違いにかかわらず、はじめから、できるだけ多くの人が使いやすい製品や建築・都市環境、サービスなどの提供を目指す考え方。
ら	リカレント教育	社会に出ても学校などで学び、生涯にわたり学習を続ける教育の形。「学び直し」とも言う。
A	AI（エーアイ）	Artificial Intelligence の略。人工知能のこと。コンピュータ上で人間と同様の知能を実現させるための技術。
B	B-1 グランプリ	地域活性化を目的とする町おこしのためのイベント。

D	DMO(ディー・エム・オー)	Destination Management(Marketing) Organization。地域の観光資源に精通し、地域住民や団体と協働して観光振興を担う法人。日本でも、「日本版 DMO」として、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、誇りと愛着を醸成する観光地作りを実現するための団体と位置づけられている。
I	I C T(アイ・シー・ティー)	Information and Communications Technology の略。情報処理や通信に関する技術、サービス等の総称。
	I o T (アイオーティー)	モノがインターネットにつながり、相互に制御する仕組み。
M	M I C E (マイス)	Meeting (企業等のミーティング)、Incentive (企業等の報奨・研修旅行)、Convention (国際会議等)、Exhibition/Event (展示会／イベント) の総称。
S	S D G s (エスディージーズ)	Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標-。世界が抱える問題を解決し持続可能な社会をつくるため、2015 年 9 月の国連サミットで採択、加盟 193 か国が全会一致で合意した 17 の目標と 169 のターゲットからなる 2030 年までの 15 年間の国際目標。